

2009年3月25日

No.89

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

「国の事務所営繕に地方負担は違法だ！」 東北4カ所、北陸3カ所、四国・九州4カ所など18億円

又市征治副党首【写真下】は3月24日の総務委員会で、国土交通省の自治体いじめの「冥加金」だと悪評の高い「国直轄事業の地方負担金」について7度目の追及を行った。

又市副党首は、中でも悪質な例として「国交省香川河川国道事務所」を紹介。社民党香川県議団が県予算の減額修正案まで進んだ例だ。

同事務所は国が日常の本来業務を行うオフィスビルなのに、国道と河川の建設費にもぐりこませ、県に「3分の1負担＝4億円」を「ツケ回し」している。

又市副党首の追及で、国交省は初めて「全国24カ所、地方負担額18億円だ」と回答した【右の表】。(2008年＝平成20年度に施工しているもの。継続を含む)



◆ 国の事務所営繕までこんなに府県にツケ回し！ ◆

※2008(平成20)年度建設中の河川及び道路関係事務所 単位百万円

	箇所名	地方負担金
東北	仙台河川国道事務所	182
	福島河川国道事務所 信夫山国道出張所	1
	秋田河川国道事務所 角館維持事務所	0
	新庄河川事務所 鳥越出張所	35
北陸	新潟国道事務所	88
	高田河川国道事務所 高田出張所	6
	神通川水系砂防事務所	80
中国	出雲河川事務所 中海出張所	26
四国	香川河川国道事務所	432
	中村河川国道事務所 中村維持出張所	13
九州	佐伯河川国道事務所 竹田維持出張所	1
	筑後川河川事務所	239
合計(上記以外の関東、中部、近畿を含む)24カ所		1,810

【注】①事務所営繕は通常、2～3年度にわたるので、完成までの負担総額は上記の2～3倍と思われる。②回答は河川事務所・国道事務所の「営繕」のみで、河川・国道工事の本体分負担や、港湾・空港などは含んでいない。

直轄地方負担金1兆円は全廃を

地方負担金は、地方財政法や国土交通省の規定で「国の行う河川、道路、砂防、港湾等の土木事業で地方公共団体を利するもの」に限る。また費用の細目「営繕費」では「工事実施のため直接必要な現場事務所等」とある。しかしこの24例は現場事務所ではなく国土交通省の庁舎だ。

又市副党首の「この際、負担金制度自体の撤廃を」との追及に、鳩山邦夫総務大臣は「社民党と完全に意見が一致する」と答弁した。